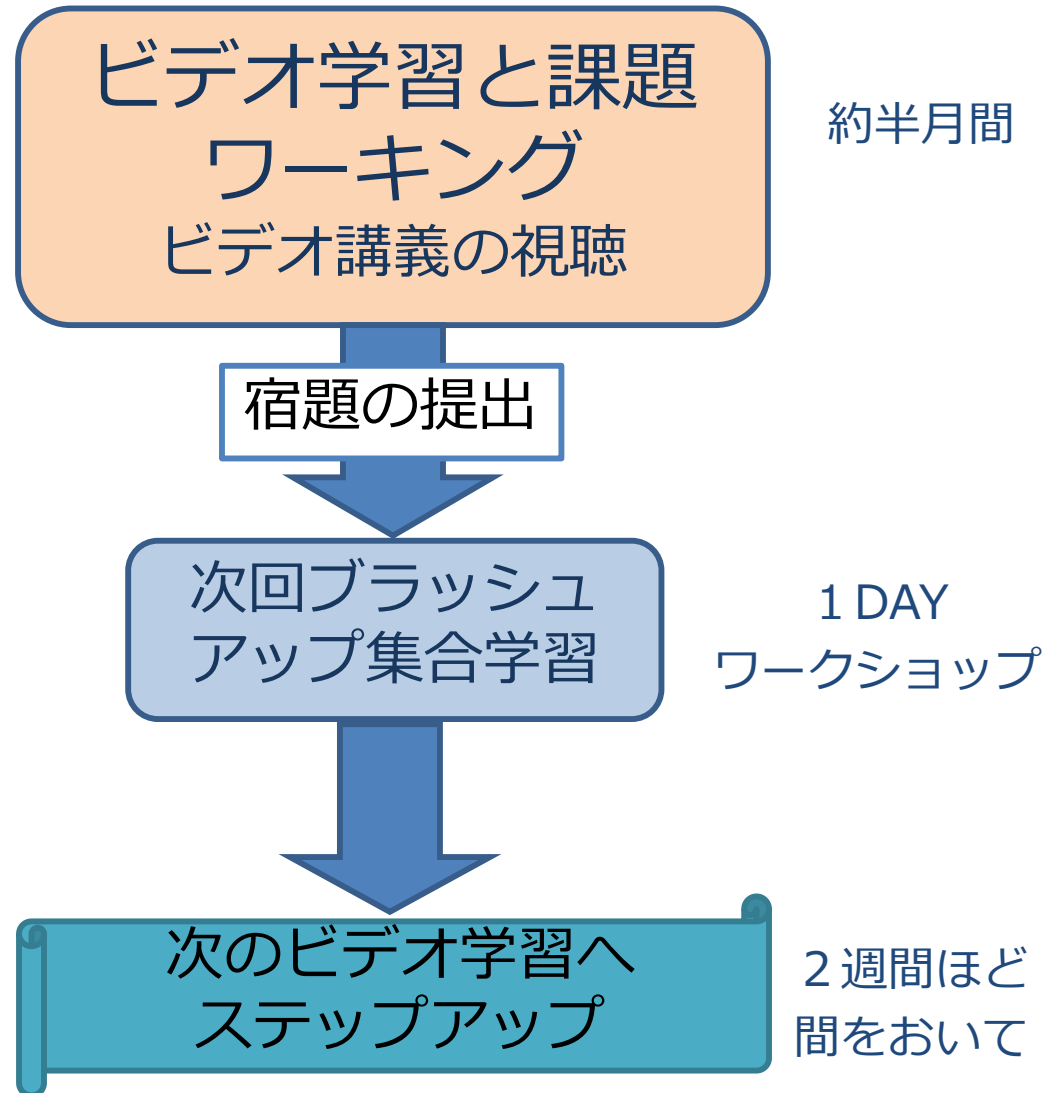


**小規模営業者等が「HACCP原則に基づいた衛生管理」へステップアップできる地域支援プログラムが農水省の補助事業として利用可能となりました**



**一般社団法人 日本HACCPトレーニングセンター**

# 地域支援プログラムの基本フロー



- ビデオ学習で自社の見える化を学びご自身で宿題にチャレンジします。
- 集合学習では、宿題の内容を講師と見直しをします。
- 衛生管理計画の完成までこのステップを繰り返します。
- 途中で現場指導により計画の有効性と実施状況等を検証します。

# 開催イメージ

## 1. ビデオ講義 の視聴



## 2. 集合学習

(今回予算は完全リモート)

## 3. 現場指導

# 豊富な活動実績

- 和歌山県流通課—H31.20社、R1.36社、R2.30社、R3.27社、R4.23社（R2より100%オンライン）
- 千葉市生活衛生課—R1.16社
- 大分県/大分市/大分食品衛生協会—多店舗外食1社
- 和歌山商工会—和歌山市外食7社
- 和歌山県社会就労センター協議会—新宮市15社
- その他、福井県6次産業化推進グループ、三重県中小企業・サービス産業振興課、埼玉県農業ビジネス支援課ほか（準ずる活動として）





食品安全と消費者信頼を国際的HACCPの普及でお手伝いします  
**日本HACCP トレーニングセンター**

Japan HACCP Training Center

国際的HACCPとは...

**企業価値を向上させます**  
人材開発  
効率性  
生産性

**中小でも導入可能です**  
不必要な施設や文書の負担を軽減

**見える化のツールです**  
国際化対応  
小売・流通との協働

農場から食卓まで～ From Farm to Table



- HOME
- 事務局へのアクセス
- リンク

組織

- ▼ 組織
- ▼ 会員
- ▼ コンサルタント登録
- ▼ エリアオフィサー制度
- ▼ 公共事業への取り組み

活動内容

- ▼ ワークショップ研修事業
- ▼ HACCP関係解説

新着情報

- WEB教育サービス・サテライト教室  
コーディネーター募集！
- 「平成29年度 農林水産省食料産業局関係事業の審査結果」について
- 「平成28年度 農林水産省食料産業局関係事業の審査結果」について
- ◆2017年度 HACCPコーディネーター養成ワークショップ
- ◆2016年度 HACCPコーディネーター養成ワークショップ

# 補助事業に採択されました



- 令和4年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業の国際競争力強化緊急対策事業（JAS・JFSの普及対策事業）のうち、日本発食品安全マネジメント規格の普及対策事業
- 令和5年度末まで繰り越し申請（事業実施期間は令和6年3月29日(金)まで）
- 定額補助**無料**受講（国庫補助対象外経費が発生する場合は負担の可能性あり）
- 補助対象経費：講師謝金・旅費、管理者手当て、テキスト代、ほか



# JAS・JFSの普及対策事業

【令和4年度補正予算概算要求額 60百万円】

## <対策のポイント>

国産食品の将来の輸出増大に向けたステップとして、グローバル市場を意識した取組みを加速させるため、①**有機JAS認証の負担を軽減し、有機農業の取組面積拡大**を図る。②国際標準に準拠した食品安全マネジメント規格である**JFS規格の取得数の拡大**を図る。

## <事業目標>

- 輸出額 2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで]
- 有機農業の取組面積 6.3万ha [2030年まで]、100万ha [2050年まで]

## <事業の内容>

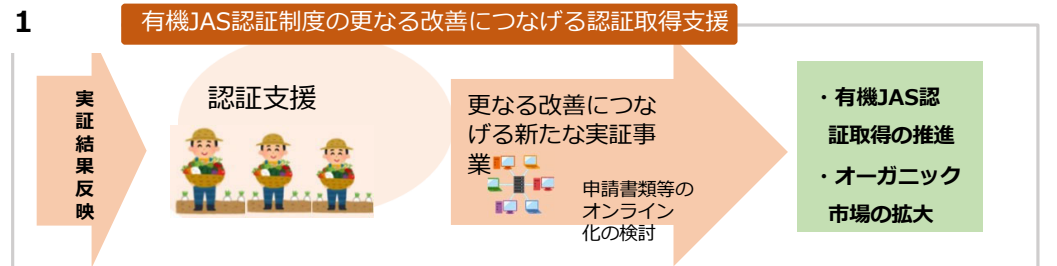
### 1 有機JAS普及対策

有機JAS制度の運用改善効果の実証と更なる改善につなげるため、**有機JAS認証取得等を支援**するとともに、申請書類等のオンライン化の実証に向けて**オンライン化の方向性・手法を検討**するために必要な調査、検討会の開催等を支援する。

### 2 日本発食品安全マネジメント規格の普及対策

食品事業者の衛生管理知識の向上を図り、JFS規格の**認証取得への導入となる各種研修の実施**を支援するとともに、JFS規格取得のモデルを選定し、**取得に要する費用を支援しつつ、取得ノウハウを情報発信し、横展開する取組み**を支援する。

## <事業イメージ>



## <事業の流れ>



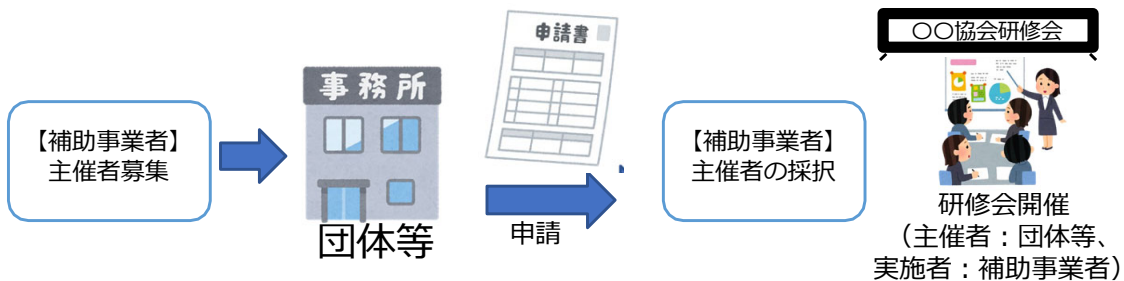
[お問い合わせ先] 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課  
(1の事業) 基準認証室 (03-6744-7139)  
(2の事業) 食品企業行動室 (03-3502-5743)

# 農水省の示す 研修会支援事業のイメージ

- ①補助事業者が研修会を計画し、受講者を一般募集する。  
【受講費は補助事業者が負担する。（受講者の負担なし）】
- ・複数回（個所）で実施
  - ・オンラインも可（ハイブリッド推奨）
  - ・一般向けと合わせて育成者向けも実施



- ②食品事業者団体、商工会等（地方自治体も可）を対象として、研修会の開催を希望する者（主催者）を募集し、研修会（講師派遣、会場設営等）の開催を実施（代行）する。  
【講師謝金、会場借料、受講費は補助事業者が負担する。主催者は実質負担なし】



## 講義内容



JFS規格

人材育成に必要なスキル

企業内や団体において、衛生管理従事者を育成等する者向け講座を開講する場合

※内容は現時点で想定されるものです。

【お問い合わせ先】 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課  
(2の事業) 食品企業行動室 (03-3502-5743)



# 採択された事業の内容

## 1. 検討委員会の開催

- ① 事業実施計画の説明とご意見聴取、必要な場合は実施計画の見直し
- ② 事業実施後の結果報告および分析

## 2. JHTC地域オフィサーを活用した全国（地域別） HACCP・JFS-B規格取得に向けた支援研修会

- ① ビデオ学習（作れる！！法制化で求められる衛生管理計画への道筋）
  - ハザード分析の背景情報整理編
  - ハザード分析完成/手順書確認編
  - 潜在的ハザードとそのコントロール措置編
  - 衛生管理計画 整備編
- ② 第1回：輸出可能なHACCP+α（たとえば、JFS-B）に向け今しておべきこと
- ③ 第2～4回セミナー：事前ビデオ学習解説＋集合学習指導
- ④ 現地訪問による個別支援（現場およびオンライン指導）
- ⑤ 第6回セミナー：フォローアップおよびJFS規格解説

## 3. 事業所内部等において研修内容の伝達を行い、知識 を普及する人材の力量養成研修

- e-ラーニング基礎学習と集合型ロールプレイング演習を組み合わせた効率的なHACCP責任者・指導者養成研修会の開催

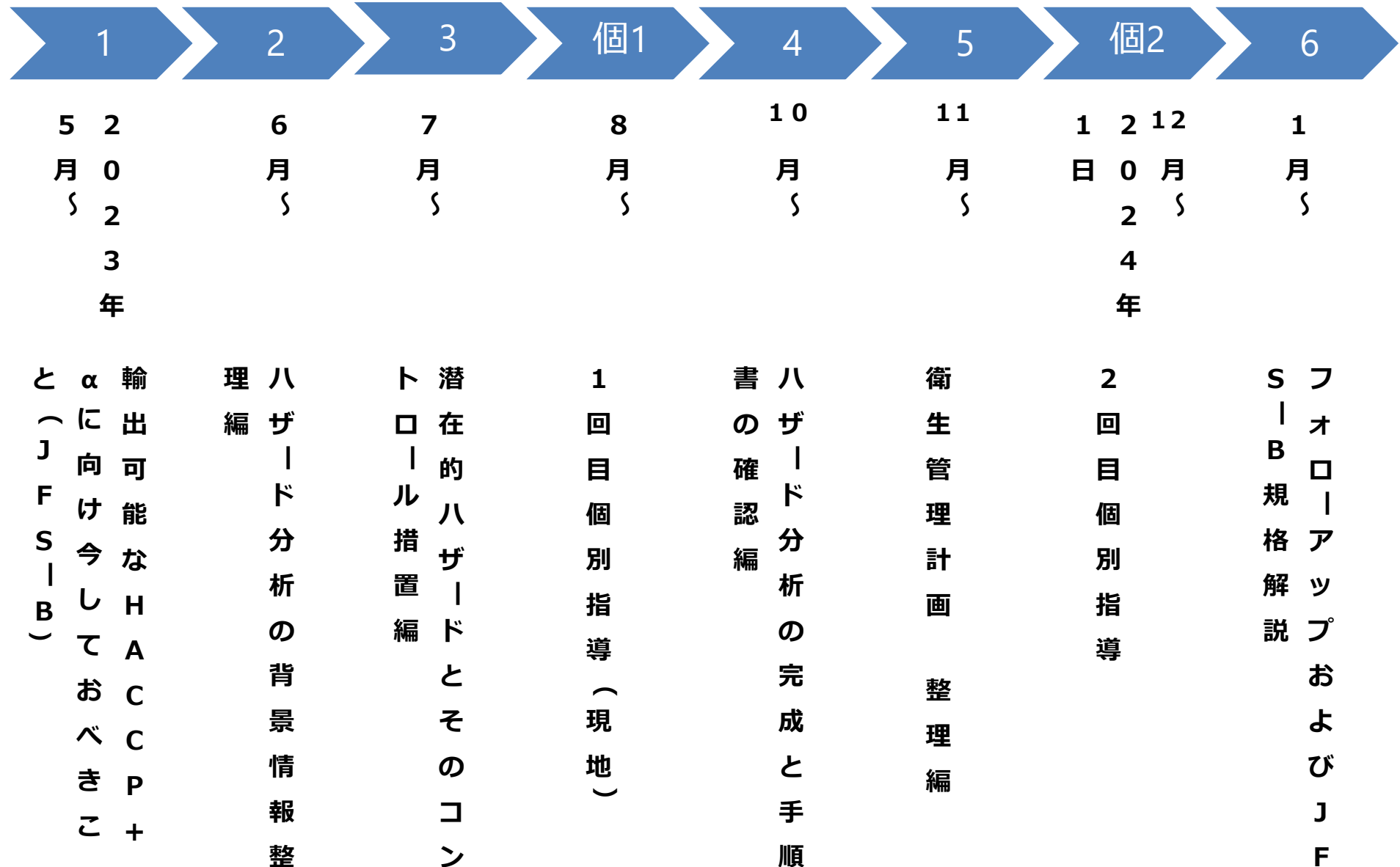
# 採択された事業の内容(つづき)

- JHTC地域オフィサーを活用した全国（地域別）HACCP・JFS-B規格取得に向けた支援研修会
  - 全国のJHTCオフィサーによるJHTC地域支援プログラム活用したHACCPおよびJFS-B規格の取得に向けた衛生管理計画完成を目指す支援研修会を開催
  - 全国を5地域に分け、地域毎オフィサーチームが地域支援プログラムを実行
  - 食品安全マネジメント（HACCPを含む）手法は原材料や加工、製品の特性、施設／設備や要員の前提条件により、リスクとコントロール手段が変わるため、業種別に講師が支援
- 事業所内部等において研修内容の伝達を行い、知識を普及する人材の力量養成研修
  - HACCP・JFS-B規格取得に向けCodex HACCP（HACCP原則に基づく衛生管理）の全国平準化へのシフトを呼びかけ、またJFS-B規格を周知する
  - 日本発の食品安全規格であるJFSとも整合化でき、米国輸出の食品安全現代化（強化）法（FSMA）やEU-HACCP等海外向けのHACCP+αへのステップアップを目指すために、“国際的に認められるHACCP”の研修を用いて、JFS-B規格取得できる人材育成に必要な力量を目指す

# 地域支援プログラム—事業進行計画

- 2023年5～2024年1月
- 5地域各12社（合計60事業者）程度を想定
- 地域の選定は手挙げ式による（選定方法：公募）
- ビデオプログラム（4ステージ19本）とブラッシュアップ集合学習6回(今回予算は完全リモート)、個別指導2回（うち現地指導を最低1回）
- ビデオ視聴アカウントは1事業者に複数可
- ビデオプログラムテキストは1事業者に1冊ずつ配本
- 対象：地域は自治体（都道府県、政令市、中核市）の行政区に制限されることなく、HACCP原則に基づく衛生管理計画の開発、整備（精緻化）を目指す食品等事業者

# 地域支援プログラム 一事業進行スケジュール(仮)



# HACCP コーディネーター力量養成 ワークショップ―事業進行計画

- 2023年7～8月に2回（100%オンライン）
- 定員24名（×2回＝合計人数48名）
- e-ラーニング基礎学習（1日分）とリモート集合型  
ロールプレイング演習（2日分）
- 令和2年度検査機関等の検査支援事業―食品衛生監  
視員向け**指導者養成研修と同等**プログラム
- **国際HACCP同盟認定**のHACCPコーディネーター養  
成ワークショップ
- 会員登録費は国庫事業補助の対象外（希望する場合  
は自己負担）
- 対象：地域支援プログラムを活用する事業所内部等  
で知識を普及することが期待される人材

# ビデオプログラム：コンテンツ

## 1. ハザード分析の背景情報整理編

- 0-00 衛生管理計画作成に向けて
- 1-01 会社と製品の見える化
- 1-02 工程フローの見える化
- 1-03 加工プロセスの記述

## 2. 潜在的ハザードとそのコントロール措置編

- 2-04 フロートプロセス記述の現場検証
- 2-05 ハザード分析の準備（基準・規範の収集）
- 2-06 原材料と製品使用からハザードを洗い出す
- 2-07 原材料と加工に特有なハザードの管理措置
- 2-08 施設面（7S）ハザードの管理措置

## 3. ハザード分析の完成と手順書の確認編

- 3-09 管理措置の基準と手順を確認する
- 3-10 管理措置はハザードに対して適格か？
- 3-11 ハザード分析表の完成
- 3-12 衛生管理計画のコンテンツ決定

## 4. 衛生管理計画 整備編（未完成）

- 4-13 プロセスコントロール
- 4-14 サニテーションコントロール
- 4-15 アレルゲンコントロール
- 4-16 サプライチェーンプログラム
- 4-17 リコール計画
- 特別 JFS-B認証へのステップアップ

# ビデオプログラム：コンテンツ

## 1. ハザード分析の背景情報整理編

- 0-00 衛生管理計画作成に向けて
- 1-01 会社と製品の見える化
- 1-02 工程フローの見える化
- 1-03 加工プロセスの記述

## 2. 潜在的ハザードとそのコントロール措置編

施設と現場オペレーションの“見える化”に最大の焦点

- 2-07 プロセスの記述がハザード分析を“楽”にする
- 2-08 ドの管理措置

## 3. ハザード分析の完成と手順書の確認

- 3-09 管理措置の基
- 3-10 管理措置はハ
- 3-11 ハザード分析表の
- 3-12 衛生管理計画の

すでに運用している書式があるならまったく新たに作ることは要求しない

## 4. 衛生管理計画 整備編 (未完成)

- 4-13 プロセスコントロール
- 4-14 サニテーションコントロール
- 4-15 アレルゲンコントロール
- 4-16 サプライチェーンプログラム
- 4-17 リコール計画
- 特別 JFS-B認証へのステップアップ

# 作れる！！法制化で求められる衛生管理計画への道筋

## ビデオプログラム：コンテンツ

### 1. ハザード分析の背景情報整理編

- 0-00 衛生管理計画作成に向けて
- 1-01 会社と製品の見える化
- 1-02 工程フローの見える化
- 1-03 加工プロセスの記述

### 2. 潜在的ハザードとそのコントロール措置編

施設と現場オペレーションの“見える化”に最大の焦点

- 2-07 原材料と加工に特有なハザード
- 2-08 プロセスの記述がハザード分析を“楽”にする

### 3. ハザード分析の完成と確認編

- 3-09 管理措置の基礎を確認する
- 3-10 管理措置は適切か？
- 3-11 ハザード分析表の作成
- 3-12 衛生管理計画のコンテンツ決定

すでに運用している書式があるならまったく新たに作ることは要求しない

### 4. 衛生管理計画 整備編

- 4-13 プロセスコントロール
- 4-14 サニテーションコントロール
- 4-15 アレルゲンコントロール
- 4-16 サプライチェーンプログラム
- 4-17 リコール計画
- 特別 JFS-B認証へのステップアップ



# HACCP原則に基づく衛生管理計画の主構成セクション

背景情報

ハザード分析

衛生管理項目

リコール計画

実施手順

1. 背景情報 — 適宜
2. ハザード分析
3. 衛生管理項目
4. リコール計画
5. 実施手順

# 地域支援プログラム—テキスト



新食衛法対応

2022年3月18日発売

地域支援プログラム

定価4,400円

## 作れる!! 法制化で求められる 衛生管理計画への道筋

- 新食品衛生法対応で、和歌山県、千葉市、大分県・大分市等で地域支援プログラムとして活用実績を上げています。
- オフィサー活動の強力な指導ツールになります。

- 50人未満等の小規模営業者でも輸出を目指せる♪
- 手引書がフィットしない事業者に最適♪
- 一般衛生管理の文書化範囲が明確に♪
- ビデオプログラム学習と連動し事業者指導が見える化する♪



# 国際競争力強化緊急対策事業の ご活用をお考えの皆さまへ

- 事業実施主体はJHTCとなりますが事業者の募集に当たって地域連携（例；各自治体の産業振興部門・衛生行政部門、地域食品衛生協会、商工会、地域協議会、大学・専門学校等、地域オフィサー各位）の協力が必要です
- 補助事業を活用することで予算や負担ゼロでエリアの食品等事業者支援が展開可能です
- 指導にあっては地元監視行政の協力（たとえばオブザーブ参加）を仰ぎます

COVID-19(いわゆる新型コロナウイルス感染症)により進捗が思わしくなかったHACCP原則に基づく衛生管理へのステップアップ。和歌山県で実績を上げる地域支援プログラムを体感してみませんか？



# よくある質問

FAQ ; Frequently Asked Questions

1. JFS（日本食品安全マネジメント）認証取得は必須要件ですか？
  - いいえ！；国際的に認められるHACCP原則に基づく衛生管理計画策定が主目的であって、認証や取引先目標はあくまで事業者自身の選択される目標設定です。HACCP+αへステップアップする“確実なステップ”とお考え下さい。
2. 1組織あるいは1オフィサーで、地域の定員数12社を集める必要はありますか？
  - いいえ！；エリアで協働する組織は1つだけに限定しません。したがって1組織で12社すべてを集める必要はありません。
3. 守秘義務等の契約は可能ですか？
  - はい！；あくまでも食品安全ハザードのコントロールのみに焦点を置いた計画書策定ですので、品質に関わる機密情報を開示する必要性はありませんが不安な場合に備えてご要望に応じる準備をしております。
4. 姉妹編（考え方を取り入れた編）など補助事業以外の活用は？
  - だいじょうぶです；補助事業の枠から外れた取り組みをご要望の場合は「**01 地域支援プログラムのご案内**」を参照ください。

このたびは  
「食品産業の国際競争力強化緊急対策事業（うちJFSの普及対策事業）」へ  
ご関心をお持ちいただき、  
誠にありがとうございます。

